



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社木曾路 上場取引所 東 名
 コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉江 源之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥野 慎太郎 TEL 052-872-1811
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,229	0.5	2,708	20.5	2,754	20.9	3,166	625.5
2024年3月期	52,984	15.4	2,246	—	2,278	—	436	—

(注) 包括利益 2025年3月期 3,303百万円 (323.9%) 2024年3月期 779百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	112.44	—	10.9	5.9	5.1
2024年3月期	15.50	—	1.6	4.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	46,781	30,341	64.9	1,077.45
2024年3月期	46,215	27,657	59.8	982.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,341百万円 2024年3月期 27,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,434	△1,558	△1,078	13,389
2024年3月期	4,243	△2,462	△4,408	14,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	506	116.1	1.8
2025年3月期	—	12.00	—	33.00	45.00	1,267	40.0	4.4
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		41.4	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	1.9	△250	—	△230	—	△360	—	△12.78
通期	54,000	1.4	3,000	10.8	3,030	10.0	2,040	△35.6	72.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	28,543,889株	2024年3月期	28,543,889株
2025年3月期	383,649株	2024年3月期	383,275株
2025年3月期	28,160,539株	2024年3月期	28,161,064株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国新政権の経済政策の動向、物価上昇による個人消費への懸念などを背景に先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の活性化により外食機会、訪日外国人の増加等により堅調な需要が続いている一方で、エネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇、日米の金利差を背景とする円安進行、また慢性的な労働力不足・平均賃金の上昇など、コストを押し上げる要因が重なり、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は主力業態であるしゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」部門において、同業態の強みでもある「ハレの日」需要に応えるべく、店舗での「お食い初め」「一升餅」の社内マイスター認定制度を設け、より上質なおもてなしの提供に努めてまいりました。あわせて、お客様ニーズに応える商品の開発として、新たにお値打ちなお昼の定食（籠盛り定食）やコア商品であるしゃぶしゃぶのコースメニュー（お値打ちコース、1.5倍コース）の追加、さらに、サイドメニューを充実（有機栽培コーヒー、季節のデザートなど）し推奨力を高めることで、来店客数、売上高の増加に努めてまいりました。また、第2の柱として焼肉部門の強化を図るため、自社食肉加工工場を活かした品質の向上、木曾路部門の顧客管理手法を活用することにより営業力を強化しました。

費用面においては、下期以降、組織変更等により体制を整え、客数予想をもとにしたシフト管理の徹底等により人件費をコントロールするとともに、購買・調達の見直しの推進、在庫・ロス管理の徹底による原価低減を図り、また高騰する光熱費に対して使用量の節減、消耗品等の経費見直しを徹底し経費削減に努めてまいりました。一方、人材育成については、社内SNSツールを通じ、画像や動画を配信し、QSC（クオリティ・サービス・クリンネス）や基本オペレーションの徹底を図りました。さらに組織間の目標・課題の共有を行うことにより、従業員のコミュニケーションの活性化を図るとともに、好事例を共有すること等により従業員のスキルアップやモチベーションアップに繋がるよう努めました。

また、CSR活動といたしまして、中部地区の国産牛焼肉「くいどん」、和食しゃぶしゃぶ「鈴のれん」店舗において、近隣の児童養護施設の児童並びに職員の皆様（30施設、合計1,418名）をご招待し、お腹いっぱい食事をお召し上がり頂きました。「よろこびの食文化の創造」を掲げる弊社の活動の一環として、今後も継続してまいります。

店舗展開、改築・改装につきましては、3店舗の出店、3店舗の改装（うち業態転換1店舗）及び6店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は190店舗となりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、532億29百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は27億8百万円（同20.5%増加）、経常利益は27億54百万円（同20.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億66百万円（同625.5%増加）となりました。

なお、働き方改革の一環として当社グループ全体で、2024年5月7日、8日、2025年1月8日の計3日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働き易い魅力ある企業づくりにも努めてまいります。

(部門別売上高)

部門	事業内容	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 増減率
木曾路 部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」	41,962百万円	42,222百万円	0.6%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」 国産牛焼肉の「くいどん」	8,138	7,941	△2.4%
その他 部門	居酒屋	1,060	1,219	15.0%
	和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」	690	666	△3.6%
	その他	1,521	1,541	1.3%
調整額		△388	△362	—
合計		52,984	53,229	0.5%

(注) 部門別売上高は連結取引高の相殺消去前の数値であります。

木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理「木曾路」業態は、2店舗の改装を行い、当連結会計年度末店舗数は126店舗であります。営業面ではお客様ニーズに応えるメニューの投入、春の歓送迎会、GW、夏休み、忘年会など季節毎のイベントや恒例の「北海道祭り」「しゃぶしゃぶ祭り」を実施しました。また「お食い初め」「一升餅」の社内マイスター制度の充実による木曾路の強みである「ハレの日」需要向けのおもてなしを強化し、お子様のお祝い、新入学・就職、結婚や長寿といった慶事・祝事へのアプローチに注力してまいりました。

その結果、売上高は422億22百万円（前年同期比 0.6%増加）となりました。

焼肉部門

特選和牛「大將軍」及び国産牛焼肉「くいどん」は、1店舗の出店、1店舗の改装（うち業態転換1店舗）及び4店舗の退店を行い、当連結会計年度末店舗数は47店舗となりました。

営業面では、アプリ会員の獲得・情報配信によるアプローチ、業態認知に向け「木曾路」と合同でお肉増量イベント「キノジナイト」、季節ごとのフェアやご家族向けのイベントを実施しました。また、毎月の29（にく）の日にお値打ちな商品をご用意しご満足いただけるよう努めました。4店舗の退店等もあり、売上高は79億41百万円（同2.4%減少）となりました。

その他の部門

居酒屋（「とりかく」、「大穴」）業態は、2店舗の出店、1店舗の退店を行い、当連結会計年度末店舗数は8店舗となりました。新規出店や宴会需要が回復し来店客数が増加したこと等により、売上高は12億19百万円（同15.0%増加）となりました。

和食 しゃぶしゃぶ「鈴のれん」業態は、店舗の異動はなく、当連結会計年度末店舗数は5店舗であります。来店客数が減少したこと等により、売上高は6億66百万円（同3.6%減少）となりました。

その他業態は、食肉加工卸売、からあげ専門店「からしげ」、物販（しぐれ煮、胡麻だれ類）及び不動産賃貸等があります。売上高は15億41百万円（同1.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)	増 減
総資産（百万円）	46,215	46,781	566
純資産（百万円）	27,657	30,341	2,683
自己資本比率（%）	59.8	64.9	—
1株当たり純資産（円）	982.15	1,077.45	95.30

当連結会計年度末の総資産は467億81百万円（前連結会計年度末比 5億66百万円の増加）となりました。この主な内訳は、流動資産が195億3百万円、有形固定資産が162億50百万円、無形固定資産が20億1百万円、投資その他の資産が90億26百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、繰延税金資産が12億39百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は164億40百万円（同 21億17百万円の減少）となりました。この主な内訳は、流動負債が132億12百万円、固定負債が32億27百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、未払法人税等が2億92百万円、長期借入金が2億93百万円減少したことによるものであります。また、当連結会計年度末における純資産合計は303億41百万円（同 26億83百万円の増加）となりました。この主な内訳は資本金が126億48百万円、資本剰余金が124億67百万円、利益剰余金が55億29百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、繰越利益剰余金が35億48百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は133億89百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億34百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億2百万円、減価償却費14億87百万円、減損損失2億20百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億44百万円、無形固定資産の取得による支出2億6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の使用した資金は10億78百万円となりました。これは主に、借入金の借入れによる収入70億円、借入金の返済による支出72億93百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2025年度の春闘での高い賃上げ率による名目賃金の上昇、企業の業績改善などを背景に成長へ向けての投資意欲の高さから、引き続き消費は底堅く推移すると予想されます。一方、円安や原料価格の高騰・需給の変化、光熱費や物流費の上昇及び継続的な人手不足など依然として事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しております。

このような経営環境の中で、当社グループは基本方針通り、お客様の食の安全・安心を追及するとともにコンプライアンスの徹底、企業規模の拡大に向け、組織の在り方を常に見直し、教育体系を整備し、新規出店や新規事業開発等を実施してまいります。新時代に向けた魅力ある企業づくりを行い、人材の確保、育成へとつなげてまいります。

また、しゃぶしゃぶ・日本料理の木曽路部門に次ぐ第2の柱として焼肉部門の業容を拡大してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を1株当たり33円（普通配当18円、特別配当15円）、既にお支払い済みの中間配当金1株当たり12円と合わせて年間配当金は1株当たり27円増配の45円（普通配当30円、特別配当15円）とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当については、前述の基本方針、業況認識に基づき、1株当たり30円（中間15円、期末15円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,591	13,389
売掛金	1,970	2,023
商品及び製品	38	4
原材料及び貯蔵品	2,795	3,564
その他	525	520
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	19,920	19,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,803	23,455
減価償却累計額	△16,899	△15,491
建物及び構築物 (純額)	7,904	7,964
機械装置及び運搬具	719	750
減価償却累計額	△526	△547
機械装置及び運搬具 (純額)	192	202
工具、器具及び備品	4,848	4,765
減価償却累計額	△3,415	△3,192
工具、器具及び備品 (純額)	1,432	1,573
土地	6,138	6,096
リース資産	1,626	905
減価償却累計額	△1,230	△626
リース資産 (純額)	396	279
建設仮勘定	31	134
有形固定資産合計	16,096	16,250
無形固定資産		
のれん	1,257	1,114
その他	747	887
無形固定資産合計	2,004	2,001
投資その他の資産		
投資有価証券	3,301	2,994
繰延税金資産	443	1,683
退職給付に係る資産	240	217
差入保証金	4,117	4,014
その他	120	148
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	8,193	9,026
固定資産合計	26,294	27,278
資産合計	46,215	46,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,491	1,132
短期借入金	4,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,293	293
リース債務	159	96
未払費用	2,415	2,014
未払法人税等	760	467
資産除去債務	32	0
賞与引当金	673	625
その他	2,129	1,581
流動負債合計	14,954	13,212
固定負債		
長期借入金	478	185
リース債務	333	239
退職給付に係る負債	1,242	1,256
資産除去債務	1,315	1,319
その他	232	227
固定負債合計	3,602	3,227
負債合計	18,557	16,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,648	12,648
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	2,982	5,529
自己株式	△934	△935
株主資本合計	27,163	29,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	621
退職給付に係る調整累計額	△1	9
その他の包括利益累計額合計	494	631
純資産合計	27,657	30,341
負債純資産合計	46,215	46,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	52,984	53,229
売上原価	16,883	16,938
売上総利益	36,101	36,290
販売費及び一般管理費	33,854	33,582
営業利益	2,246	2,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	66
その他	48	32
営業外収益合計	108	99
営業外費用		
支払利息	41	37
賃貸借契約解約損	20	2
その他	14	12
営業外費用合計	76	52
経常利益	2,278	2,754
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	188	131
減損損失	1,532	220
特別損失合計	1,720	352
税金等調整前当期純利益	558	2,402
法人税、住民税及び事業税	555	547
法人税等調整額	△433	△1,310
法人税等合計	122	△763
当期純利益	436	3,166
親会社株主に帰属する当期純利益	436	3,166

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	436	3,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	126
退職給付に係る調整額	△13	10
その他の包括利益合計	342	137
包括利益	779	3,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	779	3,303
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,648	12,467	2,996	△932	27,180
当期変動額					
剰余金の配当			△450		△450
親会社株主に帰属する 当期純利益			436		436
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△14	△2	△17
当期末残高	12,648	12,467	2,982	△934	27,163

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	138	12	151	27,331
当期変動額				
剰余金の配当				△450
親会社株主に帰属する 当期純利益				436
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	356	△13	342	342
当期変動額合計	356	△13	342	325
当期末残高	495	△1	494	27,657

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,648	12,467	2,982	△934	27,163
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,546	△0	2,545
当期末残高	12,648	12,467	5,529	△935	29,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	495	△1	494	27,657
当期変動額				
剰余金の配当				△619
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,166
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	126	10	137	137
当期変動額合計	126	10	137	2,683
当期末残高	621	9	631	30,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558	2,402
減価償却費	1,542	1,487
減損損失	1,532	220
のれん償却額	182	142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	△48
退職給付に係る資産又は負債の増減額	40	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△60	△66
支払利息	41	37
賃貸借契約解約損	20	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	187	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△227	△53
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△834	△735
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	262	△358
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	769	△981
長期未払金の増減額 (△は減少)	△20	△5
その他	△0	△13
小計	4,173	2,243
利息及び配当金の受取額	64	68
利息の支払額	△41	△37
賃貸借契約解約による支払額	△9	△20
法人税等の支払額	△68	△820
法人税等の還付額	124	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,243	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,476	△1,844
無形固定資産の取得による支出	△114	△206
会員権の売却による収入	0	5
有価証券の償還による収入	100	500
差入保証金の差入による支出	△117	△33
差入保証金の回収による収入	203	146
資産除去債務の履行による支出	△6	△28
その他	△51	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	△1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500	7,000
短期借入金の返済による支出	△5,000	△4,000
長期借入れによる収入	4,800	—
長期借入金の返済による支出	△8,019	△3,293
リース債務の返済による支出	△235	△164
配当金の支払額	△450	△619
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,408	△1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,628	△1,201
現金及び現金同等物の期首残高	17,220	14,591
現金及び現金同等物の期末残高	14,591	13,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	982円15銭	1,077円45銭
1株当たり当期純利益	15円50銭	112円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	436	3,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	436	3,166
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,161	28,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。